



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL <https://www.shimano.com>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 島野 泰三
 問合せ先責任者(役職名)執行役員ESG推進部・コーポレートガバナンス統括部・経理部管掌 (氏名) 金井 琢磨 (TEL) 072-223-3254
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	474,362	△24.6	83,653	△50.5	103,369	△41.5	61,142	△52.3
2022年12月期	628,909	15.1	169,158	14.1	176,568	15.7	128,178	10.6

(注) 包括利益 2023年12月期 101,862百万円(△43.5%) 2022年12月期 180,405百万円(22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	676.77	—	7.9	12.2	17.6
2022年12月期	1,408.22	—	18.9	23.1	26.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	871,731	802,396	91.9	8,905.21
2022年12月期	826,413	741,095	89.6	8,166.35

(参考) 自己資本 2023年12月期 801,166百万円 2022年12月期 740,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	114,567	△31,760	△43,961	481,982
2022年12月期	110,684	△33,378	△58,422	417,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	117.50	—	142.50	260.00	23,623	18.5	3.5
2023年12月期	—	142.50	—	142.50	285.00	25,702	42.1	3.3
2024年12月期(予想)	—	142.50	—	142.50	285.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	△27.8	18,000	△66.6	28,000	△59.1	21,000	△58.3	233.42
通期	420,000	△11.5	53,000	△36.6	73,000	△29.4	54,000	△11.7	600.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	90,022,000株	2022年12月期	91,160,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期	56,027株	2022年12月期	531,034株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	90,345,879株	2022年12月期	91,021,710株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	284,739	△22.6	38,731	△48.4	64,504	△24.3	40,475	△36.7
2022年12月期	368,070	18.0	75,017	18.9	85,199	31.6	63,920	35.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	448.00		—					
2022年12月期	702.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	250,664	211,469	84.4	2,350.55
2022年12月期	268,115	209,751	78.2	2,314.39

(参考) 自己資本 2023年12月期 211,469百万円 2022年12月期 209,751百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、欧米を中心としたインフレ抑制のための金融引き締め政策は概ね終了する見込みがたったものの、ウクライナ情勢・中東情勢の混迷や中国経済の回復鈍化が景気の下押し要因となり、引き続き世界経済の回復基調は足踏み状態となりました。

欧州では、エネルギーコストや原材料価格の高騰収束の兆しがみえましたが、景気は力強さを欠きました。

米国では、インフレが緩やかに減速しFRBによる利上げ見送りが続くなか、良好な雇用環境と家計資産により押し上げられた個人消費が景気を下支えました。

中国では、移動制限措置解除後の個人消費は反動の域を出ず、長引く不動産市場の低迷を受け、景気回復は力強さを欠きました。

日本では、経済活動が正常化するなか、インバウンド需要が回復した一方、物価高に賃金上昇が追いついておらず、個人消費が伸び悩んだことにより景気回復は緩やかにとどまりました。

このような環境の下、自転車、釣具への需要は引き続き弱含みであり、当連結会計年度における売上高は474,362百万円(前年同期比24.6%減)、営業利益は83,653百万円(前年同期比50.5%減)、経常利益は103,369百万円(前年同期比41.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は61,142百万円(前年同期比52.3%減)となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

自転車人気の過熱感は一服したものの、長期的なトレンドとして自転車への関心は高いまま継続しました。一方で、需給調整が続くなか、市場在庫は総じて高い水準で推移しました。

海外市場においては、欧州市場では、主要市場であるドイツやベネルクス諸国での自転車への高い関心は継続し、完成車の店頭販売は底堅く推移した一方、その他の国においては消費者需要がインフレや景気減速の影響も受けて冷え込み、市場在庫は高い水準で推移しました。

北米市場では、自転車への関心は底堅かったものの、サイクリングブームの反動もあり完成車の店頭販売は弱含みで推移し、市場在庫は依然高い水準で推移しました。

アジア・オセアニア・中南米市場では、自転車への関心は底堅かったものの、インフレの高進や経済不安の影響を受けて消費者マインドが冷え込み、完成車の店頭販売は低調に推移し、市場在庫は高い水準で推移しました。一方、中国市場では、アウトドアスポーツとしてのサイクリングの人気は継続し、ロードバイクを中心に販売は好調で、市場在庫は適正な水準を維持しました。

日本市場においては、円安による完成車価格の高騰や消費者の買い控えの影響を受けて店頭販売は低調となり、市場在庫は高めに推移しました。

このような市況の下、12段変速となった「105」やグラベル専用コンポーネント「SHIMANO GRX」などの新製品にご好評をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は364,679百万円(前年同期比29.5%減)、営業利益は65,251百万円(前年同期比55.0%減)となりました。

釣具

世界的な消費者動向の変化に伴い、釣具の需要は落ち着きを見せ、市場在庫が増加することとなり販売に少なからず影響を及ぼしました。

日本市場においては、コロナ禍が収束し、レジャーの選択肢が多様化するなか、販売は鈍化しました。

海外市場においては、北米市場では、当初弱含みだった販売は、新製品に対する需要の高まりも手伝い、堅調に推移しました。

欧州市場では、一部地域での安定した需要に支えられていたものの、市場在庫の調整局面により、販売は力強さを欠きました。

アジア市場では、中国市場において販売は好調に推移しましたが、先行き不透明な景況感から消費者マインドが冷え込み、需要は鈍化する兆しを見せました。

豪州市場では、良好な釣況と安定した天候により、販売は堅調でした。

このような市況の下、新製品のスピニングリール「STRADIC」や最高級モデルのルアーロッド「WORLD SHAULA」が高い評価を受けるとともに、引き続きスピニングリールの「VANQUISH」などの高価格帯製品に多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は109,225百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は18,413百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

その他

当セグメントの売上高は457百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は871,731百万円（前連結会計年度末比45,317百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が63,504百万円、機械装置及び運搬具が7,404百万円、建設仮勘定が4,245百万円、投資有価証券が4,086百万円、ソフトウェアが3,165百万円、繰延税金資産が2,965百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が23,598百万円、仕掛品が10,962百万円、商品及び製品が5,673百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は69,334百万円（前連結会計年度末比15,983百万円の減少）となりました。これは、製品保証引当金が14,624百万円増加し、未払法人税等が16,162百万円、買掛金が9,570百万円、流動負債のその他が2,912百万円、短期借入金が2,151百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は802,396百万円（前連結会計年度末比61,301百万円の増加）となりました。これは、為替換算調整勘定が39,015百万円、自己株式の消却により11,645百万円、利益剰余金が9,031百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の89.6%から91.9%となり、1株当たり純資産は8,166円35銭から8,905円21銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは114,567百万円の収入となりました（前連結会計年度は110,684百万円の収入）。主な収入要因は税金等調整前当期純利益83,438百万円、売上債権の増減額25,141百万円、減価償却費23,937百万円、利息及び配当金の受取額20,323百万円、棚卸資産の増減額20,251百万円、製品保証引当金の増減額15,459百万円等によるものです。主な支出要因は法人税等の支払額43,197百万円、受取利息及び受取配当金21,112百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは31,760百万円の支出となりました（前連結会計年度は33,378百万円の支出）。主な収入要因は定期預金の払戻による収入9,756百万円によるものです。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出24,783百万円、定期預金の預入による支出7,891百万円、無形固定資産の取得による支出6,532百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは43,961百万円の支出となりました（前連結会計年度は58,422百万円の支出）。主な支出要因は配当金の支払額25,804百万円、自己株式の取得による支出14,724百万円、短期借入金の純増減額2,280百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は481,982百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	90.8	89.6	87.3	89.6	91.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	305.8	378.1	399.8	229.4	225.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.08	0.04	0.06	0.05	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	610.3	793.5	908.2	658.2	412.7

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

②株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化などの地政学リスクに起因する資源価格の高騰や物流の停滞がグローバルサプライチェーンの混乱をもたらし、更なる景気下押しの圧力となる可能性があります。また、2024年に予定されている主要国及び他地域での選挙結果や、各国の金利政策変更が景気に影響する可能性もあります。

欧米を中心とした金融引き締め収束の兆しが見える中、欧州ではインフレ率の低下や雇用環境の改善により、個人消費が回復し、緩やかな景気回復が見込まれる一方、米国では、2024年の大統領選の影響により、景気が左右される事も懸念されます。

中国では、不動産市場の長期的な低迷から景気回復は力強さを欠く恐れがあります。

日本では、賃上げや政府の経済対策などが経済活動の正常化を下支えし、緩やかな景気回復が見込まれるものの、国際情勢の不安定化や政府の金融政策の転換が影響する可能性もあります。

このような経営環境のなか、当社は、自転車や釣具に対する需要動向を注視しつつ、お客様の視点にそった高品位で魅力的な製品を提供する、日本発の「開発型デジタル製造業」として、多くの人々に感動していただける「こころ躍る製品」の開発・製造に邁進することはもとより、企業と社会の共有価値を創造し続ける「価値創造企業」として、一步一步、前進していくことが大切であると考えております。経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進し、サステナブルな成長を目指してまいります。

その結果、2024年12月期の連結業績予想は以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2024年12月期	前年同期比(%)
売上高	420,000	△11.5
営業利益	53,000	△36.6
経常利益	73,000	△29.4
親会社株主に帰属する当期純利益	54,000	△11.7

2024年12月期の売上高のセグメント別予想金額及び構成比率は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	上半期		下半期		通 期	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
自転車部品	142,000	74.7	183,000	79.6	325,000	77.4
釣 具	47,800	25.2	46,700	20.3	94,500	22.5
そ の 他	200	0.1	300	0.1	500	0.1
合 計	190,000	100.0	230,000	100.0	420,000	100.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期と同額の1株当たり142円50銭の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額は、前期から25円増額の1株当たり285円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額285円（中間配当金142円50銭、期末配当金142円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,429	493,933
受取手形及び売掛金	55,201	31,602
商品及び製品	79,966	74,293
仕掛品	42,733	31,771
原材料及び貯蔵品	8,209	6,424
その他	12,523	15,071
貸倒引当金	△310	△342
流動資産合計	628,754	652,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,159	126,870
減価償却累計額	△46,153	△49,492
減損損失累計額	△766	△615
建物及び構築物(純額)	77,239	76,763
機械装置及び運搬具	102,424	114,954
減価償却累計額	△76,673	△81,803
減損損失累計額	△150	△146
機械装置及び運搬具(純額)	25,600	33,005
土地	13,936	14,317
リース資産	7,826	8,815
減価償却累計額	△2,615	△3,376
減損損失累計額	△5	△5
リース資産(純額)	5,205	5,433
建設仮勘定	18,749	22,994
その他	62,160	65,357
減価償却累計額	△55,606	△59,853
減損損失累計額	△40	△35
その他(純額)	6,513	5,468
有形固定資産合計	147,244	157,982
無形固定資産		
のれん	3,065	1,898
ソフトウェア	10,059	13,225
ソフトウェア仮勘定	4,970	5,054
その他	1,745	1,810
無形固定資産合計	19,841	21,989
投資その他の資産		
投資有価証券	19,694	23,781
繰延税金資産	6,728	9,693
退職給付に係る資産	2,645	2,804
その他	1,941	3,174
貸倒引当金	△436	△447
投資その他の資産合計	30,573	39,006
固定資産合計	197,659	218,977
資産合計	826,413	871,731

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,595	11,025
短期借入金	2,151	-
リース債務	928	1,022
未払法人税等	21,899	5,737
賞与引当金	3,682	3,041
役員賞与引当金	198	141
製品保証引当金	1,393	16,017
その他	27,760	24,847
流動負債合計	78,608	61,834
固定負債		
リース債務	2,298	2,370
繰延税金負債	2,522	3,179
退職給付に係る負債	1,210	1,253
その他	678	696
固定負債合計	6,709	7,500
負債合計	85,318	69,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	638,141	647,172
自己株式	△12,909	△1,264
株主資本合計	666,485	687,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,537	4,902
為替換算調整勘定	70,085	109,101
その他の包括利益累計額合計	73,623	114,003
非支配株主持分	986	1,230
純資産合計	741,095	802,396
負債純資産合計	826,413	871,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	628,909	474,362
売上原価	363,264	291,847
売上総利益	265,645	182,515
販売費及び一般管理費	96,486	98,861
営業利益	169,158	83,653
営業外収益		
受取利息	5,985	20,102
受取配当金	643	1,009
為替差益	3,323	-
その他	1,069	792
営業外収益合計	11,022	21,905
営業外費用		
支払利息	154	211
寄付金	1,120	955
自主回収費用	1,389	341
為替差損	-	54
その他	947	626
営業外費用合計	3,612	2,188
経常利益	176,568	103,369
特別損失		
無償点検関連費用	-	※1 17,625
減損損失	※2 733	※2 909
子会社再構築費用	※3 491	-
子会社株式売却損	※4 98	-
工場建替関連費用	1,132	1,396
特別損失合計	2,456	19,931
税金等調整前当期純利益	174,112	83,438
法人税、住民税及び事業税	46,494	25,234
法人税等調整額	△818	△3,148
法人税等合計	45,676	22,085
当期純利益	128,436	61,352
非支配株主に帰属する当期純利益	257	209
親会社株主に帰属する当期純利益	128,178	61,142

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	128,436	61,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	1,364
為替換算調整勘定	52,051	39,145
その他の包括利益合計	51,969	40,509
包括利益	180,405	101,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180,042	101,523
非支配株主に係る包括利益	362	338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,640	566,263	△13,284	594,232
当期変動額					
剰余金の配当			△21,515		△21,515
親会社株主に帰属する 当期純利益			128,178		128,178
自己株式の取得				△34,412	△34,412
自己株式の処分		1		0	1
自己株式の消却		△1	△34,786	34,787	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	71,877	375	72,252
当期末残高	35,613	5,640	638,141	△12,909	666,485

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,620	18,139	21,759	659	616,651
当期変動額					
剰余金の配当					△21,515
親会社株主に帰属する 当期純利益					128,178
自己株式の取得					△34,412
自己株式の処分					1
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△82	51,945	51,863	327	52,191
当期変動額合計	△82	51,945	51,863	327	124,444
当期末残高	3,537	70,085	73,623	986	741,095

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,640	638,141	△12,909	666,485
当期変動額					
剰余金の配当			△25,797		△25,797
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,142		61,142
自己株式の取得				△14,724	△14,724
自己株式の処分		0	△1	56	55
自己株式の消却		△0	△26,312	26,313	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,031	11,645	20,677
当期末残高	35,613	5,640	647,172	△1,264	687,162

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,537	70,085	73,623	986	741,095
当期変動額					
剰余金の配当					△25,797
親会社株主に帰属する 当期純利益					61,142
自己株式の取得					△14,724
自己株式の処分					55
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,364	39,015	40,380	243	40,624
当期変動額合計	1,364	39,015	40,380	243	61,301
当期末残高	4,902	109,101	114,003	1,230	802,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,112	83,438
減価償却費	20,992	23,937
減損損失	733	909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	13
無償点検関連費用	-	2,762
受取利息及び受取配当金	△6,628	△21,112
支払利息	154	211
為替差損益(△は益)	△1,065	3,581
売上債権の増減額(△は増加)	△1,594	25,141
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,939	20,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,821	△10,177
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,645	△158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△945	△48
工場建替関連費用	1,132	1,396
製品保証引当金の増減額(△は減少)	990	15,459
子会社再構築費用	491	-
子会社株式売却損益(△は益)	98	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	96	15
その他	△1,763	△6,916
小計	155,357	138,705
利息及び配当金の受取額	4,940	20,323
無償点検関連費用の支払額	-	△986
利息の支払額	△168	△277
法人税等の支払額	△49,445	△43,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,684	114,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,118	△7,891
定期預金の払戻による収入	2,090	9,756
有形固定資産の取得による支出	△20,247	△24,783
有形固定資産の売却による収入	160	95
無形固定資産の取得による支出	△7,265	△6,532
工場建替関連費用の支払額	△626	△1,280
投資有価証券の取得による支出	△4,999	△1,805
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△228	△198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,307	-
その他	548	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,378	△31,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,446	△2,280
長期借入金の返済による支出	△6	-
リース債務の返済による支出	△1,018	△1,119
自己株式の取得による支出	△34,412	△14,724
自己株式の処分による収入	1	55
配当金の支払額	△21,497	△25,804
非支配株主への配当金の支払額	△42	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,422	△43,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,608	25,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,492	64,715
現金及び現金同等物の期首残高	357,773	417,266
現金及び現金同等物の期末残高	417,266	481,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2023年3月14日に普通株式227,600株を取得しました。また、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2023年8月9日に普通株式88,000株、2023年11月8日349,500株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当連結会計年度において自己株式が14,724百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月2日に自己株式700,100株、2023年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月26日に自己株式438,000株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金が26,312百万円、自己株式が26,313百万円それぞれ減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 無償点検関連費用

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

2019年6月30日以前に当社で製造されたロードバイク用リア11段変速対応ホローテックⅡクランクの一部において接着された箇所が剥がれ、隙間や段差が発生する可能性があることから、無償点検及び無償交換に伴う費用を計上しております。

なお、この損失額には無償点検及び無償交換に伴う引当金が含まれており、現時点で入手可能な情報に基づき合理的に見積もった金額を計上しております。

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
Shimano Europe B.V.	物流倉庫	建物及び構築物等	733百万円

(経緯)

連結子会社であるShimano Europe B.V.が保有する物流倉庫について、アウトソーシングによるサプライチェーン再構築を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
Lazer Sport N.V.	自転車部品	のれん	909百万円

(経緯)

連結子会社であるLazer Sport N.V.の収益計画を見直した結果、当初予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.2%で割り引いて算定しております。

※3 子会社再構築費用

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社であるShimano Europe B.V. のサプライチェーン再構築に関わる費用を計上しております。

※4 子会社株式売却損

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社であったDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)の株式を譲渡したことに伴い、売却損を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品、その他の自転車部品、関連用品
釣具	リール、ロッド、フィッシングギア
その他	ロウイング関連用品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
一時点で移転される財	517,436	110,993	479	628,909	—	628,909
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	517,436	110,993	479	628,909	—	628,909
外部顧客への売上高	517,436	110,993	479	628,909	—	628,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	517,436	110,993	479	628,909	—	628,909
セグメント利益又は損失(△)	144,994	24,163	1	169,158	—	169,158
セグメント資産	255,295	59,095	641	315,032	511,381	826,413
その他の項目						
減価償却費	17,861	2,629	38	20,529	—	20,529
のれんの償却額	370	92	—	463	—	463
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,209	5,582	2	24,793	2,968	27,762

- (注) 1 セグメント資産の調整額は、511,381百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。
- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
一時点で移転される財	364,679	109,225	457	474,362	—	474,362
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	364,679	109,225	457	474,362	—	474,362
外部顧客への売上高	364,679	109,225	457	474,362	—	474,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	364,679	109,225	457	474,362	—	474,362
セグメント利益又は損失(△)	65,251	18,413	△11	83,653	—	83,653
セグメント資産	219,249	61,091	532	280,873	590,857	871,731
その他の項目						
減価償却費	19,852	3,549	37	23,439	—	23,439
のれんの償却額	403	94	—	497	—	497
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	21,822	3,153	0	24,976	6,379	31,356

- (注) 1 セグメント資産の調整額は、590,857百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。
- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
54,383	57,643	299,934	191,479	25,468	628,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
48,713	44,679	198,432	159,150	23,386	474,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	8,166円35銭	8,905円21銭
1株当たり当期純利益	1,408円22銭	676円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	128,178	61,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	128,178	61,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,021	90,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。